

## 交野市の給与・定員管理等について（31年度）

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (31年1月1日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)
						29年度の人件費率
30年度	77,901人	23,219,776 千円	413,753 千円	4,932,958 千円	21.2%	21.2%

※ 人件費には、特別職・議員および各種行政委員らの非常勤特別職の給料、報酬を含みます。

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考) 一人当たり	(参考) 類似団体平均
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	一人当たり給与費
30年度	483 人	1,829,746 千円	518,672 千円	801,656 千円	3,150,074 千円	6,522 千円	6,170 千円

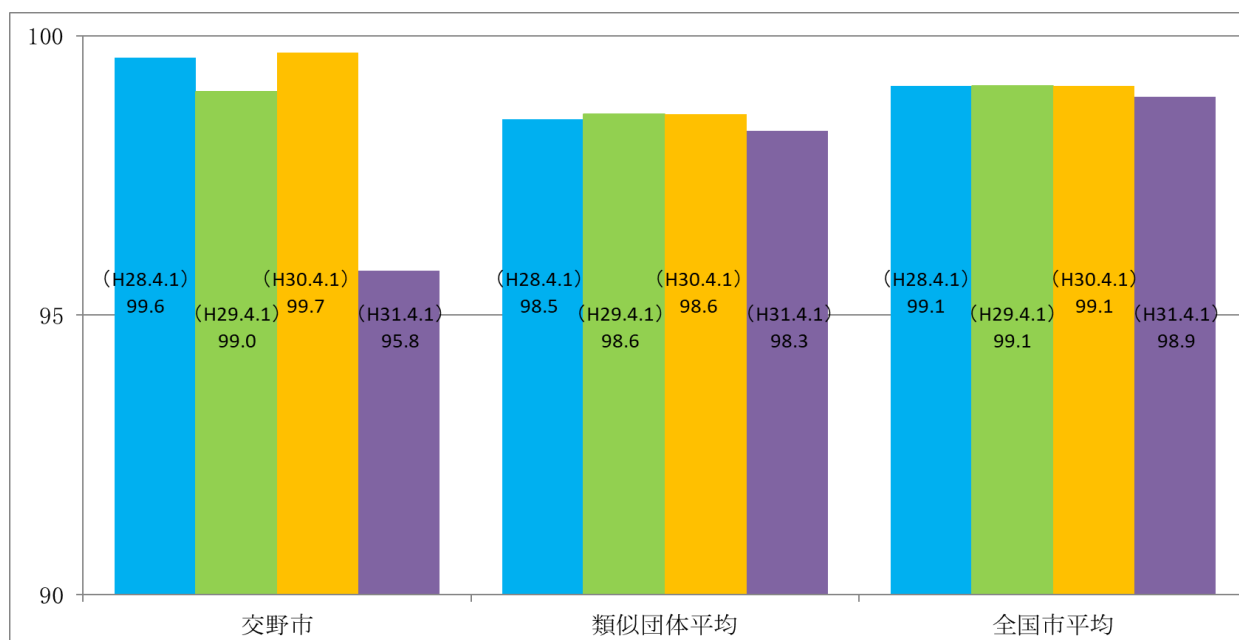
(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、「地方公務員給与実態調査」による30年4月1日現在の人数です。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており

職員数には当該職員を含んでいません。

#### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を団純平均したものです。

※ 平成31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

**(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について**

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し

[ 実施 ]

実施内容

(給料表の改定実施時期)  
平成27年4月1日  
(内容)  
国と同様に見直しを実施。  
一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 国基準10%に対し、本市においても10%を支給。

(実施時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を上げることとし、平成27年度4月1日時点は5%、給与改定後は平成27年4月に遡及し7%、平成28年4月1日より10%を支給。

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合	平成30年度の支給割合	令和元年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後				
国基準による支給割合	3%	5%	7%	10%	10%	10%	10%
本市の支給割合	3%	5%	7%	10%	10%	10%	10%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

**2 職員の平均給与月額、初任給等の状況**

**(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(31年4月1日現在)**

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
交野市	41.9 歳	316,094 円	415,984 円	392,224 円
大阪府	42.3 歳	320,485 円	431,863 円	376,449 円
国	43.4 歳	329,433 円	— 円	411,123 円
類似団体	41.3 歳	309,709 円	398,167 円	355,160 円

- (注) 1 「平均給料月額」は、職種ごとの職員の基本給の平均です。  
 2 「平均給与月額」は、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。  
 3 「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で職員給与を再計算したものです。

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与 月額 (B)	A/B
交野市	51.1歳	42人	339,806円	426,765円	397,834円	—	—	—	—
うち清掃職員	49.8歳	23人	335,705円	448,580円	402,211円	廃棄物処理業従業員	45.9歳	296,600円	1.51
うち学校給食員	52.9歳	8人	355,556円	413,406円	409,618円	調理士	42.2歳	280,700円	1.47
その他	52.7歳	11人	336,924円	390,866円	380,113円	—	—	—	—
大阪府	53.3歳	478人	315,757円	392,585円	364,943円	—	—	—	—
国	50.9歳	2,431人	287,312円	—	329,380円	—	—	—	—
類似団体	51.2歳	23人	326,070円	387,535円	358,673円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
交野市	—	—	
うち清掃職員	7,402,303円	4,102,900円	1.8
うち学校給食員	7,148,539円	3,750,600円	1.9

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成28年から30年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種などの比較にあたり、年齢、業務内容、経験年数、雇用形態などの点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を与えた試算値です。

(注) 1 「平均給料月額」とは、31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給を平均した額です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当の合計です。

(2) 職員の初任給の状況(31年4月1日現在)

区 分	交 野 市	大 阪 府	国
全 職 種			
大 学 卒	194,000 円	182,800 円	180,700 円
高 校 卒	164,200 円	148,500 円	148,600 円

(注) 1 学校を卒業後、すぐに採用された場合の額です。

2 初任給は、給与抑制措置を行う前の額です。

3 大阪府及び国の額は、一般行政職の額です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(31年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職				
大 学 卒	254,228 円	337,806 円	366,560 円	397,849 円
高 校 卒	— 円	291,354 円	321,979 円	356,012 円
技能労務職				
高 校 卒	— 円	— 円	316,148 円	337,688 円

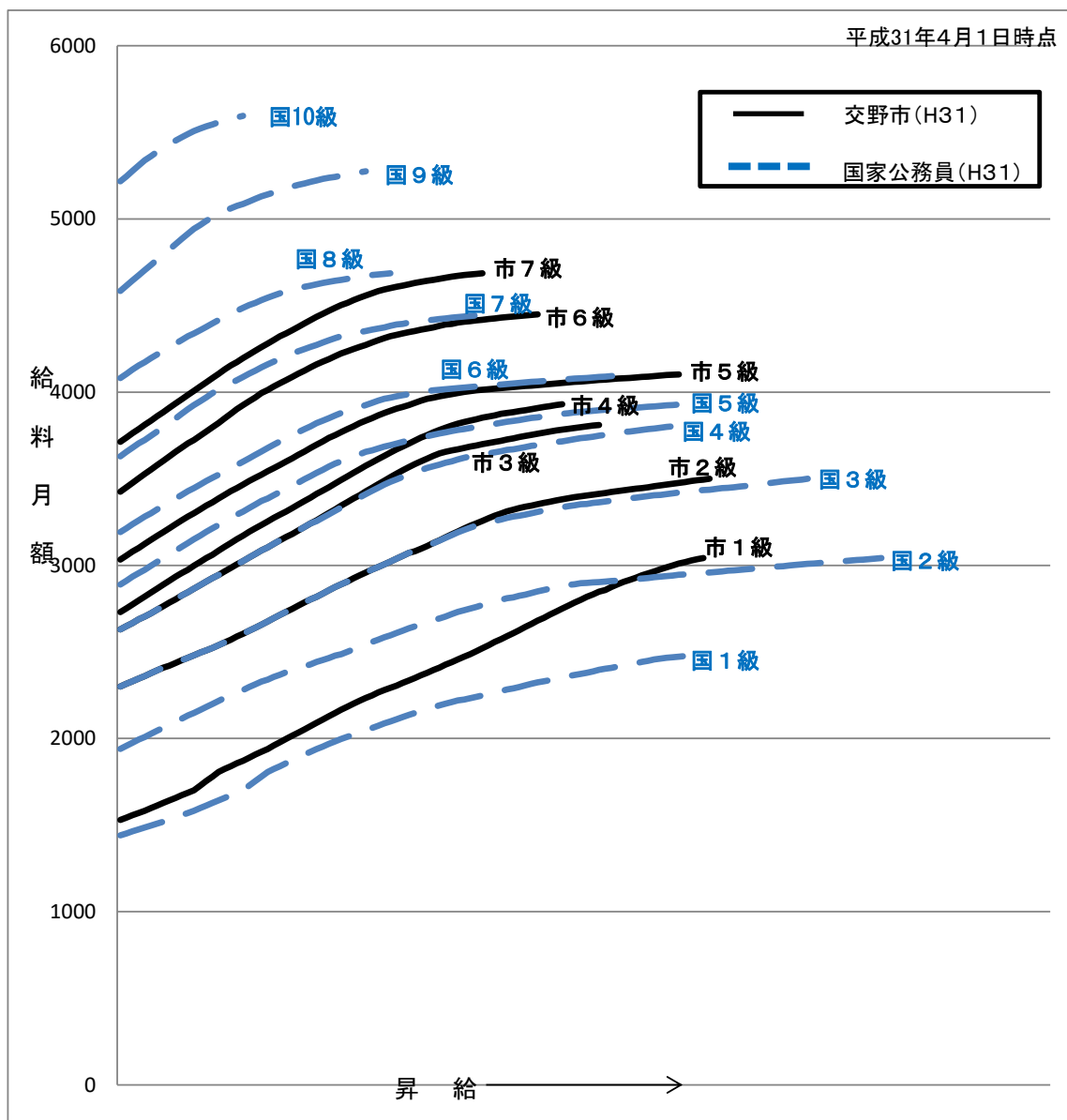
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（31年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	2級以上に格付されない職員の職務	93 人	33.9 %	153,000 円	304,200 円
2 級	主任の職務	31 人	11.3 %	230,000 円	350,000 円
3 級	係長の職務	48 人	17.5 %	263,000 円	381,000 円
4 級	課長代理の職務	37 人	13.5 %	273,000 円	393,000 円
5 級	課長の職務	38 人	13.9 %	303,300 円	410,200 円
6 級	次長の職務	14 人	5.1 %	342,500 円	444,900 円
7 級	理事及び部長の職務	13 人	4.7 %	371,300 円	468,600 円

(注) 1 交野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

#### 国との給料表カーブ比較表(行政職(一)) (31年4月1日現在)



(2) 昇給への人事評価の活用状況(交野市)

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある 区分	昇給可能な区分	昇給実績がある 区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)	/		/	
ロ 人事評価を実施していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

交野市	大阪府	国
1人当たり平均支給額(30年度) 1,804 千円	1人当たり平均支給額(30年度) 1,747 千円	—
(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) 1 ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。  
2 支給割合などは標準的なものです。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(交野市)

31年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績がある 成績率	支給可能な 成績率	支給実績がある 成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)	/		/	
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(31年4月1日現在)

交野市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (勸奨退職者に限り 2%~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%)	
1人当たり平均支給額	5,121 千円	20,695 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、30年度に退職した職員に対して普通会計から支給された平均額です。

**(3) 地域手当（31年4月1日現在）**

支給実績（30年度普通＜一般＞会計決算）		197,404 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）		408,704 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	10 %	483 人	10 %
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)		95.8 (95.8)	

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

**(4) 特殊勤務手当（31年4月1日現在）**

支給実績（30年度普通＜一般＞会計決算）		9,081 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）		89,029 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（30年度）		21.1 %	
手当の種類（手当数）		13	
手当の名称	主な支給対象業務及び職員	支給実績 (30年度決算)	左記職員に対する支給単価
市税等事務従事手当	市税、国保料等の実地徴収に従事した職員	7千円	日額200円
感染症防疫作業従事手当	感染症が発生又は発生する恐れがある場合に防疫作業等に従事した職員	—	1件当たり500円
行旅病死人収容護送作業従事手当	行旅病死人の収容護送作業に従事した職員	—	1件当たり1,000円
汚物の収集、処理作業従事手当	ごみなどの収集、処理に従事した職員	2,726千円	収集 日額500円 処理 日額350円
死獣処理作業従事手当	犬、猫等の死獣処理作業に従事した職員	10千円	1件当たり300円
消防職員業務従事手当	交替制勤務として夜間勤務に従事した職員	3,231千円	1回当たり450円
	機関業務（車輛等の整備、点検作業）に従事した職員	395千円	1当務当たり200円
	水火災出動した職員	19千円	1件当たり200円
	救急出動した職員	2,548千円	1件当たり100円
救急救命士の資格を有し、その業務に従事した職員	1当務当たり700円		
社会福祉事務従事手当	公の保護を受ける者等の住居を訪問して実地に調査、指導を行った職員	109千円	日額150円
薬剤散布作業従事手当	薬剤散布作業に従事した職員	7千円	日額300円
有害危険物取扱業務従事手当	消防法に規定する危険物、ボイラー、水質検査等を行うため塩酸、硫酸等の有害物を取扱う業務に従事した職員	21千円	日額100円

※H21.4.1から、手当の種類、金額の見直しを行いました。

**(5) 時間外勤務手当**

支給実績（30年度普通＜一般＞会計決算）	115,890 千円
職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）	352,249 円
支給実績（29年度普通＜一般＞会計決算）	90,374 千円
職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	265,026 円

(注) 職員1人あたり平均支出額を算出する際の職員数は、「支給実績（各年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当 (31年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (30年度決算)	職員一人当たり 平均支給年額 (30年度決算)	
扶養手当	配偶者 父母等	6級以下職員	6,500 円	同	—	58,266 千円	251,147 円  30給実 普通会計 (12表(ロ)行+ク行+マ行の計) 232 人
		7級職員	3,500 円	同	—		
	子		10,000 円	同	—		
	16歳～22歳の扶養親族 (子)		5,000 円 を加算	同	—		
住居手当	借家 (最高支給限度額)		27,000 円	異	算出方法	29,984 千円	322,409 円 30給実 普通会計 93 人
通勤手当	交通機関利用者		6ヵ月定期 代で一括支 給 (上限 月55,000 円)	同	—	27,433 千円	74,143 円  30給実 普通会計 370 人
	交通用具等利用者			同	—		
		2km ～ 5km	2,000 円				
		5km ～ 10km	4,200 円				
		10km ～ 15km	7,100 円				
		15km ～ 20km	10,000 円				
		20km ～ 25km	12,900 円				
		25km ～ 30km	15,800 円				
		30km ～ 35km	18,700 円				
		35km ～ 40km	21,600 円				
		40km ～ 45km	24,400 円				
		45km ～ 50km	26,200 円				
		50km ～ 55km	28,000 円				
		55km ～ 60km	29,800 円				
	60km以上	31,600 円					
管理職手当	理 事		79,000 円	異	支給額、役 職が異なる	89,040 千円	593,600 円 30給実 普通会計 150 人
	部長級	部 長	66,000 円				
	次長級	次 長	56,000 円				
	課長級	課 長	51,000 円				
	課長代理級	課長代理	42,000 円				
休日勤務手当	休日に正規の勤務時間中の勤務を命 じられた場合、1時間当たり給与額に 135/100～160/100を乗じた額を支給			同	—	28,315 千円	363,013 円 普通会計 78 人
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から 午前5時まで勤務した場合、1時間当 たり給与額に25/100を乗じた額を支 給			同	—	2,410 千円	49,184 円 普通会計 49 人

## 5 特別職の報酬等の状況（31年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	705,375 円 ( 742,500 円 )	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,061,000 円/ 455,000 円	
	副 市 長	665,000 円 ( 700,000 円 )	885,000 円/ 620,000 円	
報 酬	議 長	621,000 円 ( 円 )	737,000 円/ 357,000 円	
	副 議 長	571,500 円 ( 円 )	653,000 円/ 294,000 円	
	議 員	540,000 円 ( 円 )	591,000 円/ 266,000 円	
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(30年度支給割合) 4.15 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(30年度支給割合) 4.15 月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市 長 副 市 長	$742,500 \times \text{在職月数} \times 30 / 100$ $700,000 \times \text{在職月数} \times 25 / 100$	10,692,000 8,400,000	任期ごとに支給 任期ごとに支給

- (注) 1 給料の( )内は、減額措置を行う前の金額です。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、  
 1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。



## 6 職員数の状況

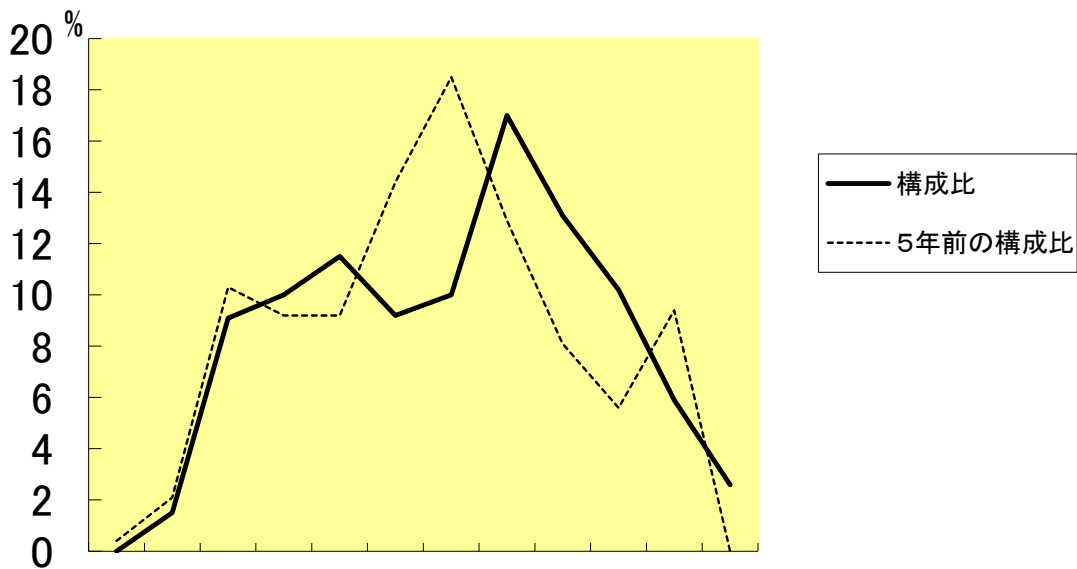
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成31年	平成30年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	5 人	5 人	0人	
		総 務	85 人	78 人	7人	(増の理由) 公共施設等の再配置準備に向けた部署への配置
		税 務	24 人	24 人	0人	
		民 生	91 人	95 人	△4人	(減の理由) 欠員を課内の応援体制で対応するため。
		衛 生	62 人	59 人	3人	(増の理由) 収集業務民営化等見直しに向けた配置
		労 働	人	人	0人	
		農林水産	5 人	5 人	0人	
		商 工	4 人	4 人	0人	
		土 木	40 人	37 人	3人	(増の理由) 災害対応、要望の増加等による配置
		計	316 人	307 人	9人	<参考> 人口1万人当たり職員数 40.60 人 (類似団体の人口1万人 当たりの職員数 49.29 人)
	教育部門	90 人	96 人	△6人	(減の理由) 任期付短時間勤務職員の活用	
	消防部門	77 人	78 人	△1人	(減の理由) 欠員を所属内の応援体制で対応するため。	
	小 計	483 人	481 人	2人	<参考> 人口1万人当たり職員数 62.06 人 (類似団体の人口1万人 当たりの職員数 63.02 人)	
	公営企業等	水 道	24 人	24 人	0人	
下水道		8 人	8 人	0人		
その他		26 人	26 人	0人		
小 計		58 人	58 人	0人		
合 計	541 人 [ 733人 ]	539 人 [ 733人 ]	2人 [ 0人]	<参考> 人口1万人当たり職員数 69.51 人		

(注) 1 定員管理調査による一般職に属する職員数であり、臨時または非常勤職員を除きます。  
2 [ ]内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（31年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	8人	49人	54人	62人	50人	54人	92人	71人	55人	32人	14人	541人

(注) 全職種での年齢構成です（教育長は除きます）。

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度						過去5年間の増減数(率)
	26年	27年	28年	29年	30年	31年	
一般行政	309人	316人	315人	308人	307人	316人	7人(2.3%)
教育	92人	89人	88人	90人	96人	90人	-2人(-2.2%)
消防	74人	73人	75人	76人	78人	77人	3人(4.1%)
普通会計	475人	478人	478人	474人	481人	483人	8人(1.7%)
公営企業等会計	56人	58人	58人	60人	58人	58人	2人(3.6%)
総合計	531人	536人	536人	534人	539人	541人	10人(1.9%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 【技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取り組みについて】

### 1. 現状について

#### (1) 職種ごとの人数、平均年齢、平均給与など及び民間データ

「2 職員の平均給与月額、初任給等の状況」における「(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (31年4月1日現在)」の「②技能労務職」の欄のとおりです。

#### (2) 年齢別職員数について

区 分	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
技能労務職員						2人	6人	13人	14人	8人		43人
うち清掃職員						2人	6人	7人	5人	3人		23人
うち学校給食員								3人	3人	2人		8人
うちその他職員								3人	6人	3人		12人

#### (3) その他給与に関する事項

給料表は一般給料表を適用しており、また、諸手当や昇給の基準なども一般職員と同様です。

### 2. 基本的な考え方について

社会経済情勢の変化等を踏まえて、民間と行政との適切な役割分担を行いながら、市全体として職員定数の適正化を図っています。

その中で、技能労務職については、平成14年度以降、退職者不補充として新規採用は行っておりません。今後、限られた職員数の中で、「行政でしかできない分野」で人材を有効に活用するために、組織体制や業務内容の見直しとともに、職種の枠にとらわれない職員配置など弾力的な人材活用を行ってまいります。

また、給与面に関しては、生計費や他の地方公共団体、民間の給与なども考慮し、市全体として適正な運用を行ってまいります。

### 3. 具体的な取組内容について

学校校務員の業務については、こどもの安全確保に留意しつつ、平成20年度から組織体制を見直し、各学校への配置は正規職員以外で行うこととしました。

学校給食センターの業務については、安全性の確保と運営責任に留意しつつ、施設の建替えや改修に合わせて、調理・配送業務の効率化を図ってまいります。

ごみ収集・運搬業務については、早急な民間委託の拡大は財政効果が期待できないため、退職者の状況を踏まえながら、内部体制の見直しにより効率化に努めます。その中で、ごみ収集・運搬業務以外にも、庶務的業務や作業計画・ごみの減量化などに関する企画・立案・啓発事業などにも引き続き従事することにより、業務の効率化を図ります。

### 4. その他

今後も、市民サービスの維持向上に留意しつつ、職員定数の適正化や事務事業の見直し、業務の効率化を図ってまいります。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 29年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
30	1,326,283	19,072	191,241	14.4%	15.9

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
30	23	109,359	29,019	47,252	185,630	8,071

(参考) 市町村平均	市町村平均とは、市町村（政令指定都市を除く）の水道事業（簡易水道事業を含む）の一人当たり給与費（以下同じ）	6,181千円
---------------	---	---------

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（31年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
交野市水道局	45.3 歳	368,064 円	580,259 円
市町村平均	44.3 歳	340,929 円	514,169 円

(注) 1 基本給は、給料・扶養手当及び地域手当の合計額です。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

交野市水道局	市町村平均
1人当たり平均支給額（30年度） 1,969 千円	1人当たり平均支給額（30年度） 1,525 千円
(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90) 月分	(30年度支給割合) 期末手当 — 月分 勤勉手当 — 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 —

(注) 1 ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

2 支給割合などは標準的なものです。

イ 退職手当（31年4月1日現在）

交野市水道局			市町村平均		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	— 月分	— 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	— 月分	— 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	— 月分	— 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	— 月分	— 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (勸奨退職者に限り 2%~20%)		その他の加算措置	—	
1人当たり平均支給額	— 千円	23,810 千円	1人当たり平均支給額	33,114 千円	

ウ 地域手当（31年4月1日現在）

支給実績（30年度決算）		10,380 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）		451,304 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	10 %	23 人	10 %

エ 特殊勤務手当（31年4月1日現在）

支給実績（30年度決算）	92 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）	23,000 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（30年度）	17.4 %
手当の種類（手当数）	3
手当の名称	主な支給対象業務及び職員 左記職員に対する支給単価
電気主任技術業務従事手当	電気主任技術者に選任され、その業務に従事した職員 日額100円
水道料金徴収業務従事手当	水道料金の実地徴収等の業務に従事した職員 日額200円
有害危険物取扱業務従事手当	水質検査等を行うため塩酸、硫酸、硝酸等の有害物を取扱った職員 日額100円

オ 時間外勤務手当

支給実績（30年度決算）	4,894 千円
職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）	350 千円
支給実績（29年度決算）	3,140 千円
職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	126 千円

- 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。
- 2 職員1人あたり平均支出額を算出する際の職員数は、「支給実績（各年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（31年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (30年度決算)
扶養手当	4(6)の交野市の内容と同じです。			3,918 千円	261,200 円
住居手当		〃		1,944 千円	324,000 円
通勤手当		〃		1,445 千円	80,278 円
管理職手当		〃		5,988 千円	598,800 円
休日勤務手当		〃		490 千円	163,333 円
夜間勤務手当		〃		0 千円	0 円